

○子どもたちのより良い進路実現を図る公私の連携について

皆様ご存知のように、本県の高校教育は公立と私立で支えられており、「公私両輪体制」は愛知県の基本方針になっております。

学校教育において子どもたちのより良い進路実現を図っていくためには、公私が歩調を合わせ、個々の生徒の適正に合った多様な学びの場を提供していくことが求められています。その入り口となる高校入試制度の在り方は、県民の注目度も高く、非常に重要なものであると思います。

さて、平成29年度入試から公立高校の入試制度が変わり、推薦入試と一般入試が同時期に実施されたり、三河学区が一つの群になったりしたことにより状況が大きく変化し、現場でも戸惑いの声があると県民の方々から聞こえてきました。特に学校現場、私立高校からは、公私の連携が十分ではない、とのご意見もいただきました。そこで新しい入試制度について、いくつかお尋ねしたいと思います。

Q1. 今回の入試制度の変更点とその目的について伺います。また、この変更によってどのような変化があったのでしょうか。特に学区を一つにした三河部の状況も含めて、今回の入試制度をどのように評価されているのかお聞きします。

<答弁>高等学校教育課長

今回の入試制度改善は、従来までの2校受検を可能とする制度を維持したうえで、3つの点を柱として行いました。

1点目は、中学校3年生の3学期により落ち着いた学習環境を確保するため、従来2月に行っていた推薦選抜を、3月の一般選抜の日程の中に取り込んだことであります。これまで、本県の高校入試は、1月末の私立高校の推薦入試を皮切りに、2月上旬の私立高校の一

般入試、2月中旬の公立高校の推薦入試、3月中旬の公立高校の一般入試まで、長期間にわたり実施され、中学校の3学期の授業に影響を与えてきました。今回の改善は、公立高校の入試を3月の日程だけにするとともに、私立高校にも協力をいただいて、入試日程を繰り下げていただき、中学生にとっての入試日程全体を短くいたしました。

2点目は、受験生が身近な地域の中で志望校をより選びやすくするために、これまで1群と2群に分かれていた三河地区の普通科高校を一つの群にまとめるなど、群及びグループ分けの見直しを行ったことであります。

3点目は、中学校における学習の成果をより適切に評価できるように、学力検査をこれまで以上に思考力・判断力・表現力を重視した出題としたことであります。

前年度と比較した変化としては、まず、推薦選抜の志願者数が前年度に比べて約10%、1,471人減少したことが挙げられます。また、一つの群となった三河学区については、2校の組み合わせがしやすくなったため、岡崎や刈谷をはじめとして、同一市内の2校を組み合わせ受検する者が大幅に増加するという変化が見られました。

今回の入試制度改善について、4月に全ての公立中学校長、公立高校長を対象にアンケートを実施したが、中学校長からは、「卒業式まで緊張感を保って落ち着いた中学校生活を送らせることができた」、「尾張学区、三河学区ともに2校の組み合わせの幅が広がった」など、入試日程や新しい群・グループ分けなどの項目で、8割以上が肯定的な回答をしており、概ねよい評価をいただいたと考えております。

教育委員会といたしましては、全般的には、今春の入試は、改善の3つの柱に沿って円滑に実施されたと考えております。とりわけ、三河学区については、群を一つにしたことによって、特定の学校に志願者が集まることなども心配されましたが、中学校の指導もあり、心配していたような混乱もなく、例年どおりの落ち着いた状況であったと認識しております。

課題としては、全日制公立高校の欠員数が、前年度より153人多

い439人となったことが挙げられます。制度変更がなされた最初の年度ということも影響していると思われますので、今後の推移をみて、必要な改善を加えていきたいと考えております。

Q2. 入試制度の変更についての中学校からの評価はおおむね良いと伺いました。が、先ほどの答弁の中で、推薦入試の受験者が前年に比べて、約1500人減少したとありましたが、なぜそんなに減ったのでしょうか。原因はどこにありますか。

<答弁>高等学校教育課長

平成28年度入試までは、公立高校の全募集人員の約2割、約1万人の受験者が、2月中旬に実施される推薦入試で、進学先を決定しておりました。この、進学先を早く決定できるということが推薦入試の大きなメリットの一つであったと考えております。

しかし、今回の入試制度の改善で、推薦選抜を受けても進学先決定の時期は一般選抜と同じ3月中旬となったため、推薦選抜の受験者が減少したのではないかと考えられます。

また、推薦選抜を含め、受験者全員に5教科の学力検査を課したことも、推薦選抜受験者減少の要因ではないかと考えております。

Q3. これまでの答弁によると、今回の入試制度の変更は、入試全体の日程の短縮を中心として、中学生や学校への配慮から行った改善とお聞きしましたが、一方で、公立・私立ともに欠員が減少していないという現状があります。入試制度の変更及び入試の前提となる募集計画の策定にあたって、公立と私立と連携が十分にとれているか非常に疑問に感じました。

そこで、公立高校の入試制度及び募集計画の策定にあたっての公私連携について伺いたいと思います。公立高校の入試制度及び募集計画について公立と私立双方が議論する場があるのかどうか伺います。

＜答弁＞高等学校教育課長

今春からの入試の制度の変更に当たっては、「愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議」を、平成24年度から2年にわたり9回開催いたしました。委員には、学識経験者、一般有識者、中学・高校それぞれの保護者の代表のほか、公私連携の観点から私学協会の代表の方にも加わっていただき、私立高校の立場からのご意見もいただきながら進めてまいりました。

また、昭和38年から毎年開催し、公立高校の入学者選抜方法の改善について協議を行う「入学者選抜方法協議会議」についても、私学協会からも必ず、本会議、専門員会それぞれ委員を出していただき、入試の方法の改善についてご意見をいただいております。

今後も、入試制度や選抜方法の改善に当たっては、私学の立場からのご意見を伺いながら進めてまいりたいと考えております。

＜答弁＞財務施設課長

私からは、生徒募集計画にかかる公私双方の議論の場についてお答えいたします。

高等学校の生徒募集計画の策定に当たっては、公私協調の理念に基づき、十分に協議をした上で、双方合意のもとに対処しております。

具体的な協議の場といたしましては、「公私立高等学校設置者会議」「公私連絡会」「実務者会議」がございます。

このうち「公私立高等学校設置者会議」については、私立高校の設置者、県教育委員会及び名古屋市教育委員会の教育長、本県の県民生活部長などで構成され、年2回開催しております。

また、「公私連絡会」は、私学協会関係者、県及び名古屋市教育委員会事務局職員、県民生活部職員、公立小中学校長で構成され、年2回開催しております。

さらに、公私連絡会の下部組織で公私立の担当者レベルが話し合いを行う「実務者会議」を年4～5回開催しております。

このように、公私の関係者が様々な機会をとらえて、募集計画の策定について協議を行っております。

Q 4. 様々な機会をとらえて、議論を行っているとお聞きしましたが、何よりも子どもの進路実現のために公立・私立が十分に話し合い、問題点を改善していく方策を検討していくことが大切であると考えます。公立・私立の協議の場において、何か改善に向けた議論は行われているのでしょうか。

＜答弁＞財務施設課長

先ほど申し上げました募集計画にかかる公私の協議の場におきまして、平成23年度から毎年、「中学3年生の進路実現に向けた今後の公私の取組」について協議を重ね、最終的に公私立高等学校設置者会議において、公私それぞれの取組をとりまとめ、合意をしております。

公立側の主な取組内容といたしましては、「学力不足、不登校生徒等課題を抱えた生徒の進路実現」を図る取組として、「長期欠席者等に係る選抜制度」を周知徹底すること、不登校など特別な事情を持つ生徒の学習ニーズにこたえていくため、昼間定時制や全日制単位制高校の設置に向けた検討を行うこととしております。

また、「経済的な課題を抱えた生徒の受入れ」を図る取組として、「就学支援金」「奨学金」「奨学給付金」制度の周知徹底とともに、私立学校の授業料軽減補助制度の周知を図ることとしております。

「公私立高等学校設置者会議」で合意した取組につきましては、翌年の設置者会議等において、公私双方がそれぞれの取組状況を報告し、課題等を踏まえて協議を行い、生徒の進路実現に向けた取組の更なる改善につなげるようにしております。

Q 5. 子どもたちのより良い進路実現を図るために、生徒の興味・関



心や進路希望を踏まえた適切な進路指導が必要なことは言うまでもなく、子どもたちの夢の実現と本県の将来を支える人材育成のためには、的確な判断・アドバイスをしなければなりません。学校の選択が将来の仕事につながり、一生を左右するといっても過言ではないと思います。現在の状況に合わせた入試制度への転換期とはいえ、生徒一人ひとりのニーズを踏まえた適正な学校規模の確保と入試制度の改善は不可欠です。今後も、県民のニーズも踏まえ、公立と私立が車の両輪となってしっかりと連携し、愛知の子どもたちの進路実現のために、協力していくことが重要課題だと考えます。

そこで、最後に、公立高校と私立高校の連携について、教育委員会のお考えを教育長に伺いたいと思います。

#### <答弁>教育長

生徒一人一人の希望と適性に応じた進路実現を図るためには、公私が共通の課題認識のもとに、協調して様々な取組を進めていくことが重要であると考えております。

募集計画については、毎年「公私立高等学校設置者会議」を始めとする各会議において十分に議論をし、公私それぞれが様々な取組を進めることにより、生徒の進路実現を図っておりますし、入試の関係については、「公立高等学校入学者選抜方法協議会議」において私学側の意見も受け止めながら、公立高校の入試の改善について議論を重ねております。

今後も引き続き、募集計画及び入試制度について、こうした会議を通じまして私学側と十分協議、連携を図り、生徒の進路実現に努めてまいりたいと考えております。

#### <要望>

一点要望させていただきます。

ただいまは、教育長から、今後更なる公私連携を図っていくとの答

弁をいただきました。今回質問させていただいたこと以外にも、推薦入学の定員のことなどについて、私学の方から声を聞いております。こうした声が聞かれるのは、公私ともに、互いの置かれた状況についての理解が必ずしも十分ではないことから生じていると思われます。

先ほども述べましたが、学校の選択は生徒さんの一生に大きく関わってきます。私事ですが、私の4人の子どもは公立・私立に二人ずつ進学しました。中学校の先生方の進路指導のお蔭様で、みんな無事に卒業し、それぞれ希望の仕事に就き順調に働いております。

では、公立・私立のどちらが良かったか、これは比べようがありません。人間一人ひとり個性が違いうように、その生徒に合った学校を選択するかどうかにかかってきます。ですから、学校の進路指導は大変重要であり、公立・私立の学校の特色を活かし、子どもたちの夢をしっかりサポートしていくことが、愛知の未来につながっていきます。

これまで以上に情報共有を図るなど、愛知の子どもたちのよりよい進路実現を図るための、公私間におけるより緊密な連携関係の構築を再度お願いして、私の質問を終わります。